

障害者就労施設等からの物品等の調達に関する実態調査

【調査結果に基づく改善通知に対する改善措置状況】

山梨行政評価事務所(所長:高橋 芳明)は、障害者就労施設等からの物品等の調達を促進する観点から、甲府市内に所在する国の地方支分部局及び独立行政法人・特殊法人の支所等における障害者就労施設等からの物品等の調達の実績・情報収集等の状況を調査し、その結果に基づき、平成28年3月29日、11行政機関等に対し、改善意見を通知しました。

この度、各行政機関等から改善措置状況についての回答がありましたので、その概要を公表します。

【本件照会先】

山梨行政評価事務所 評価監視官 風間

電話:055-252-1496

FAX:055-251-9223

※ 改善通知に係る報道資料及び結果報告書等は、
山梨行政評価事務所ホームページに掲載しています。
<http://www.soumu.go.jp/kanku/kanto/yamanashi.html>

1 障害者就労施設等に関する情報収集

制度等の概要

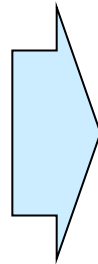
- 国等による障害者就労施設等からの物品等の調達推進等に関する法律(平成24年法律第50号)第3条において、国及び独立行政法人等は、物品及び役務(物品等)の調達に当たっては、障害者就労施設等の受注の機会の増大を図るため、予算の適正な使用に留意しつつ、優先的に障害者就労施設等から物品等を調達するよう努めなければならないと規定。
- 各省庁等が定める調達方針では、地域において障害者就労施設等に関する情報を収集し、障害者就労施設等から調達可能な物品等を検討すること等により、当該地方支分部局等が存する地域周辺の障害者就労施設等の受注機会の増大に努めることとされている。

通知事項(調査結果)

- **障害者就労施設等に関する情報を収集し、障害者就労施設等から調達可能な物品等を検討すること。**

(調査結果)

- ・ 調査した14行政機関等のうち、12行政機関等は、厚生労働省のホームページからの検索等により、障害者就労施設等の情報(物品等の品目、規格、納期等)を収集
- ・ 2行政機関等は情報収集を未実施
(関東森林管理局山梨森林管理事務所、独立行政法人地域医療機能推進機構(山梨病院))



改善措置状況

- 改善意見を受け、厚生労働省のホームページ等から情報収集し、障害者就労施設等から調達可能な物品等を検討した結果、平成28年5月、洗剤(洗濯用・台所用)及びハンドソープを調達
(関東森林管理局山梨森林管理事務所)
- 改善意見を受け、厚生労働省のホームページ等から情報収集し、障害者就労施設等から調達可能な物品等を検討した結果、平成28年4月及び5月、名刺を調達
(独立行政法人地域医療機能推進機構(山梨病院))

2 障害者就労施設等からの見積書の徴取

制度等の概要

- 「障害者就労施設等からの物品等の調達に関する基本方針」（平成25年4月23日閣議決定）では、随意契約において、2人以上の者から見積書を徴取する場合、障害者就労施設等を含めて徴するよう努めることとされている。

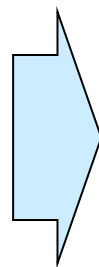
通知事項（調査結果）

- 随意契約において見積書を徴する場合、障害者就労施設等からの徴取に努めること。

（調査結果）

- ・ 調査した14行政機関等のうち、3か年（平成25年4月～27年11月末）とも障害者就労施設等からの調達実績がない10行政機関等では、障害者就労施設等からの見積書徴取が皆無

（注） 10行政機関等のうち、2行政機関等は平成27年12月1日以降に物品等を調達



改善措置状況

- 改善意見を提示した10行政機関等のうち6行政機関等は、トイレトーパー、事務所用封筒、フラットファイルの購入、テープ起こし業務等において見積書を徴取
（関東管区警察局山梨県情報通信部、甲府地方法務局、関東財務局甲府財務事務所、関東森林管理局山梨森林管理事務所、独立行政法人日本貿易振興機構（山梨貿易情報センター）、株式会社日本政策金融公庫（甲府支店））
- 残りの4行政機関等についても、見積書の徴取を予定又は検討
（関東地方整備局甲府河川国道事務所、同局富士川砂防事務所、独立行政法人国立病院機構（甲府病院）、日本年金機構（甲府年金事務所））

障害者就労施設等からの物品等の調達に関する実態調査

－改善通知に対する各行政機関等の改善措置状況（通知・回答対照表）－

【調査の実施時期等】

1 実施時期 平成27年12月～28年3月

2 対象機関

調査対象機関：甲府市内に所在する国の地方支分部局（8）

関連調査等対象機関：甲府市内に所在する独立行政法人・特殊法人の支所等(6)、山梨県、甲府市、障害者就労施設等、関係団体 等

【通知日及び通知先】 平成28年3月29日

関東管区警察局山梨県情報通信部、甲府地方法務局、関東財務局甲府財務事務所、関東森林管理局山梨森林管理事務所、関東地方整備局甲府河川国道事務所、同局富士川砂防事務所、独立行政法人国立病院機構（甲府病院）、独立行政法人地域医療機能推進機構（山梨病院）、独立行政法人日本貿易振興機構（山梨貿易情報センター）、日本年金機構（甲府年金事務所）、株式会社日本政策金融公庫（甲府支店）

【回答年月日】 関東管区警察局山梨県情報通信部 平成28年7月5日

甲府地方法務局 平成28年7月7日

関東財務局甲府財務事務所 平成28年7月5日

関東森林管理局山梨森林管理事務所 平成28年6月24日

関東地方整備局甲府河川国道事務所 平成28年6月24日

同局富士川砂防事務所 平成28年6月28日

独立行政法人国立病院機構（甲府病院） 平成28年7月5日

独立行政法人地域医療機能推進機構（山梨病院） 平成28年7月4日

独立行政法人日本貿易振興機構（山梨貿易情報センター） 平成28年6月28日

日本年金機構（甲府年金事務所） 平成28年7月5日

株式会社日本政策金融公庫（甲府支店） 平成28年7月6日

通知事項	改善措置状況
<p>国の地方支分部局等は、障害者就労施設等からの物品等の調達を推進する観点から、次の措置を講ずる必要がある。</p> <p>① 障害者就労施設等に関する情報を収集し、障害者就労施設等から調達可能な物品等を検討すること。 （関東森林管理局山梨森林管理事務所、独立行政法人地域医療機能推進機構（山梨病院））</p> <p>② 随意契約において見積書を徴する場合、障害者就労施設等からの徴取に努めること。 （関東管区警察局山梨県情報通信部、甲府地方法務局、関東財務局甲府財務事務所、関東森林管理局山梨森林管理事務所、関東地方整備局甲府河川国道事務所、同局富士川砂防事務所、独立行政法人国立病院機構（甲府病院）、独立行政法人日本貿易振興機構（山梨貿易情報センター）、日本年金機構（甲府年金事務所）、株式会社日本政策金融公庫（甲府支店））</p>	<p>【関東森林管理局山梨森林管理事務所】</p> <p>○ 山梨行政評価事務所の改善意見（平成 28 年 3 月 29 日付山梨評第 1 号）を受け、障害者就労施設等から調達可能な物品等について、厚生労働省ホームページや個別の障害者就労施設等から情報収集し、改めて検討した結果、平成 28 年 5 月、洗剤（洗濯用・台所用）及びハンドソープが調達可能であると判断し、見積書を徴取の上、調達に至った。 今後、近県の障害者就労施設等に関する情報も収集、加味しながら、広範囲で物品等の調達に向け取り組んでいきたい。</p> <p>【独立行政法人地域医療機能推進機構（山梨病院）】</p> <p>○ 山梨行政評価事務所の改善意見（平成 28 年 3 月 29 日付山梨評第 1 号）を受け、障害者就労施設等から調達可能な物品等について、山梨県ホームページから情報収集し、改めて検討した結果、平成 28 年 4 月及び 5 月、名刺が調達可能であると判断し、見積書を徴取の上、調達に至った。</p> <p>【関東管区警察局山梨県情報通信部】</p> <p>○ 本実態調査の実施を踏まえ、平成 28 年 1 月、事務用品の調達を検討し、複数の障害者就労施設等より見積書を徴取した。 なお、平成 28 年度の調達物品等については、山梨行政評価事務所の改善意見（平成 28 年 3 月 29 日付山梨評第 1 号）を受け、自主的に調達方法を改善・検討した結果、5 月に事務用品の調達が可能と判断し、複数の障害者就労施設等から見積書を徴取の上、契約に至った。 また、障害者就労施設等の受注の機会の増大を図るため、年間を通じて調達予定の事務用品等を障害者就労施設等において提供可能であるか、公募により情報提供を求めている。</p> <p>【甲府地方法務局】</p> <p>○ 山梨行政評価事務所の改善意見（平成 28 年 3 月 29 日付山梨評第 1 号）を受け、随意契約により物品</p>

等の調達を行う場合は、障害者就労施設等が当該物品等を提供可能であるか確認し、可能である場合、同施設等から見積書を徴取するよう努めている。

平成 28 年度の調達物品等については、4 月、トイレットペーパーの調達に当たり、障害者就労施設等から見積書を徴取した。しかしながら、当該見積価格が最安価ではなかったため調達には至らなかった。

【関東財務局甲府財務事務所】

- 「平成 28 年度における財務省の障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」及び山梨行政評価事務所の改善意見（平成 28 年 3 月 29 日付山梨評第 1 号）を踏まえ、5 月に事務所用封筒の購入及びテープ起こし業務について、障害者就労施設等から見積書を徴取し、発注を行った。

また、障害者就労施設等で調達できる物品類等について、共同受注窓口からの情報収集に努めている。

【関東森林管理局山梨森林管理事務所】

- 山梨行政評価事務所の改善意見（平成 28 年 3 月 29 日付山梨評第 1 号）を受け、障害者就労施設等から調達可能な物品等について、厚生労働省ホームページや個別の障害者就労施設等から情報収集し、改めて検討した結果、平成 28 年 5 月、洗剤（洗濯用・台所用）及びハンドソープが調達可能であると判断し、見積書を徴取の上、調達に至った。

今後、近県の障害者就労施設等に関する情報も収集、加味しながら、広範囲で物品等の調達に向け取り組んでいきたい。

【関東地方整備局甲府河川国道事務所】

- 平成 28 年度の調達物品等については、山梨行政評価事務所の改善意見（平成 28 年 3 月 29 日付山梨評第 1 号）及び「平成 28 年度における国土交通省の障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」の趣旨を踏まえ、厚生労働省及び山梨県のホームページにより情報収集し、限られた予算の範囲内において、適正な予算執行管理に努め、公平性・透明性・競争性を確保した上で、見積書の徴取先に対応可能な障害者就労施設等を含めるよう努める。

【同局富士川砂防事務所】

- 平成 28 年度の調達物品等については、山梨行政評価事務所の改善意見（平成 28 年 3 月 29 日付山梨評第 1 号）及び「平成 28 年度における国土交通省の障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」の趣旨を踏まえ、随意契約により調達する際には、上部機関等の調達実績を参考とし、見積書の徴取先に対応可能な障害者就労施設等を含めるよう努める。

【独立行政法人国立病院機構（甲府病院）】

- 山梨行政評価事務所の改善意見（平成 28 年 3 月 29 日付山梨評第 1 号）を受け、障害者就労施設等か

ら調達可能な物品等について、厚生労働省ホームページにより情報収集し、改めて検討した結果、名刺が調達可能であると思われるため、今後、必要に応じ、見積書を徴取する予定である。

【独立行政法人日本貿易振興機構（山梨貿易情報センター）】

- 本実態調査の実施を踏まえ、平成 28 年 2 月、フラットファイルが調達可能であると判断し、見積書を徴取の上、調達を行った。

平成 28 年度の調達物品等についても、「平成 28 年度における日本貿易振興機構の障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」及び山梨行政評価事務所の改善意見（平成 28 年 3 月 29 日付山梨評第 1 号）の趣旨を踏まえ、引き続き検討した結果、6 月にフラットファイルの見積書を徴取の上、調達に至った。

【日本年金機構（甲府年金事務所）】

- 山梨行政評価事務所の改善意見（平成 28 年 3 月 29 日付山梨評第 1 号）を受け、平成 28 年度の調達物品等について、調達事案が発生した際に障害者就労施設等に問合せを行い、見積額の確認を迅速に行えるよう、厚生労働省ホームページにより県内の障害者就労施設等を調査するなどの準備を行っているが、6 月末現在、調達案件が発生していないため、障害者就労施設等からの調達に至っていない。

今後も、上記改善意見及び日本年金機構本部が策定した「平成 28 年度における障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」に基づき、障害者就労施設等に対し、情報収集及び情報提供を行うよう努める。

【株式会社日本政策金融公庫（甲府支店）】

- 平成 27 年 12 月、フラットファイルが調達可能であると判断し、見積書を徴取の上、調達を行った。

平成 28 年度の調達物品等についても、山梨行政評価事務所の改善意見（平成 28 年 3 月 29 日付山梨評第 1 号）を受け、引き続き検討した結果、4 月にフラットファイルの見積書を徴取の上、調達に至った。